

おわりに

本報告取りまとめの最終段階に差しかかった際、2001年12月14日付けで板橋区地域経済活性化協議会の答申「個性豊かで、持続的な地域循環型経済コミュニティの創造」が公表された。その趣旨は、「板橋区におけるコミュニティビジネスの活性化」にある。戦後日本経済の高度成長を推進したビッグビジネス主導の縦断的・垂直的ネットワークからコミュニティビジネス(地域ベンチャー)育成・活性化による横断的・水平的ネットワークへの転換を展望する大胆な政策提言である。この転換に伴い、地域課題の解決においても、従来の行政主導的(パブリックマネジメント)な思考から脱却し、住民と行政の共通課題と捉え、行政・地域住民・NPOなど全てを含む「ソーシャルマネジメント」により対等な立場で協働していくことの重要性が指摘されている。産業振興については、「地域においてボランティア的な活動として芽生えてきた事業が、継続性と発展性を持つという形でビジネス化していくこと」の推進が目玉となっている。

その方向性において、産学公民のパートナーシップの発展をもとに地域課題への主体的対応を検討してきた本プロジェクトのそれと軌を一にしたものであり、産業振興分科会としても歓迎すべき提言である。中央政府主導の画一的政策を脱却し、地域社会の個性を生かした産業振興への転換を促す重要な指針である。

この提言を歓迎しつつ、問題はコミュニティビジネス(地域ベンチャー)の活動環境整備の具体策として提言している事業活動の場づくり、事業活動の周知、情報・ノウハウの提供、総合的創業支援システムの構築、創業支援施設の整備について、いかなる現実性・実効性を開拓するかということである。この点は、まさに産学公民のパートナーシップの活性化に懸かっているといえよう。民間経済力と公的財政力が厳しい現況のもと、地域社会に生業し、その活性化にわが身を懸ける人びとの創造的英知とエネルギーを泉源として、まずは第一歩を踏み出すことであろう。そのような想いを込めて本報告書は成り立っている。忌憚のないご意見・ご批判をいただければ幸いである。